

# 重点政策の基本方向

「重点政策の基本方向」は、神奈川の課題を踏まえ、神奈川の持つ多彩な潜在力を生かしながら、神奈川らしい施策の展開を図るため、「2015年の神奈川」に向けた中期的な視点に立って、重点的に取り組むべき政策の基本方向を明らかにしたものです。

この基本方向に沿って、2004年度に取り組んだ内容及び今後の対応方向をとりまとめました。

- 基本方向1 **総合的な＜安全・安心の確保＞**  
～ 県民の不安の解消に向けて ～
- 基本方向2 **神奈川を支える＜次世代の育成＞**  
～ 少子化の進行への対応 ～
- 基本方向3 **技術・人・情報を生かした＜地域経済の再生＞**  
～ 産学公連携、地域連携による産業の活性化 ～
- 基本方向4 **将来へつなぐ＜良好な環境＞の保全・創造**  
～ 良好な環境を次の世代に引き継ぐ ～
- 基本方向5 **＜民との協働＞<sup>※1</sup>による地域活力の創造**  
～ 神奈川の地域力を結集して ～



※1 民との協働…公的な課題を行政セクター（官）だけではなく、県民、企業、NPOなどの多様な主体が単なる協力関係を越えてともに担う（協働していく）という意味を、「民（みんな）との協働」という言葉で表しています。

## ◆災害や犯罪に強い＜安全・安心＞な地域づくりの推進

## ＜背景＞

都市化の進展などは、県民生活の利便性を向上させる一方で、地域のコミュニティ機能の低下や、災害及び犯罪などに対するぜい弱性を招いています。そこで、犯罪のない、災害に強い安全・安心な地域づくりを進めています。

## ＜2004年度の実施概要＞

街頭犯罪や侵入犯罪を減少させるため、警察官による積極的な声かけやパトロール活動の強化、スーパー防犯灯の設置などによる公共施設・空間などの防犯性の向上に努めるとともに、くらし安全指導員による防犯教室や、地域住民の自主防犯パトロール活動支援のために「防犯パトロールの手引き」を作成配布して、自主的防犯活動の活性化に取り組みました。一方、災害対策については、市町村の地震防災対策への緊急支援の実施のほか、県内の活断層の位置などを地図上に示した「神奈川県活断層」の配布などの普及啓発活動や、八都県市合同防災訓練に取り組みました。

## ＜今後の対応方向＞

新たに制定した「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」に基づく県民の防犯意識啓発、自主防犯活動の活性化、犯罪の発生を防ぐ生活環境の整備や空き交番の解消を中心とした交番機能の強化に努めます。また、災害対策としては、「神奈川県地域防災計画」の修正、防災行政通信網の整備や、防災上の重要建築物に対する耐震診断計画の前倒し実施を進めていきます。

## ◆県民が＜安心＞してらせる地域社会づくり

## ＜背景＞

生活の安心や食の安全に対する県民の期待が大きいため、医療や介護、保育などの安心基盤や雇用の機会を得られる環境の整備を進めるとともに、食の安全を確保する取組みを図ることにより、県民が安心してらせる地域社会をめざしています。

## ＜2004年度の実施概要＞

保健・医療・福祉における質の高い人材養成に取り組んだほか、障害者や高齢者などが積極的に社会参画できるよう公共交通機関のバリアフリー化を支援するとともに、特殊救急を含めた救急医療体制の整備やドクターヘリの安定的な運用を実施しました。雇用対策としては若年者向けに「かながわ若者就職支援センター」を開設したほか、中高年齢者や障害者の就職支援にも努めました。また、安全で安心な食の確保に向けシンポジウムなどを実施するとともに、「かながわ食の安全・安心相談ダイヤル」を開設しました。

## ＜今後の対応方向＞

救命救急センターが設置されていない地域の支援や小児救急電話相談体制の整備、救命救急士の資質向上に努めるほか、若年者、中高年齢者の就職支援や障害者の雇用拡大と職場定着支援を実施します。また、食品表示の適正化促進や農薬や化学肥料の使用を抑えた農作物の普及を支援し、安全性向上に努めます。

## ◆次世代育成支援の推進

## 〈背景〉

神奈川は合計特殊出生率\*が全国よりも低いなど、急速に少子化が進んでいます。そのような中で、都市化、核家族化などを背景に子どもや子育て家庭をめぐる環境は厳しさを増しています。そこで次の時代の社会を担う子どもが心身ともに健やかに生まれ、育てられる環境を整備していきます。

## 〈2004年度の実施概要〉

地域の子育て支援のネットワークづくりのため、子育て支援センターの整備を促進しました。また、土日休日の準夜帯に小児科医を配置する休日夜間診療所に支援を行うなど、医療体制の充実を図りました。さらに、働いている人も安心して子育てができるよう、社会福祉法人、企業、NPO\*法人など多様な主体による保育所の整備を促進する市町村の取組みに支援を行いました。

## 〈今後の対応方向〉

地域における子育て支援を推進する協議会の運営を支援するなど、地域の子育てネットワークづくりを進めるとともに、子どもの体調や病状に関する保護者の不安軽減を図るための体制を整えます。また、子どもの生きる力をはぐくむ教育を推進するとともに、子育てに配慮した公共施設の整備・運営や住宅施策を進めます。さらに、仕事と子育ての両立を支える取組みを進めます。

## ◆個性に応じた教育の充実

## 〈背景〉

国際化、情報化の拡大などに伴い、児童・生徒の興味や関心の広がりから学習ニーズも多様化してきています。その一方で社会経験が不足しているという指摘もあります。そこで一人ひとりの個性に応じた多様な教育を提供するとともに、社会体験の一環として社会奉仕・ボランティア活動を推進します。

## 〈2004年度の実施概要〉

県立高校改革推進計画に基づき単位制普通科高校3校、フレキシブルスクール\*1校、総合学科高校5校の計9校を新設したほか、社会奉仕・ボランティア活動などの体験活動が活発に行われるよう、全ての高校が取り組む特色ある教育活動への支援を行いました。また、自らのボランティア活動を記録・証明するボランティア・パスポート\*を作成し、全ての県立高校生に配布したほか、学校と地域社会との交流を進めるため、学校支援ボランティアバンクを設置するとともに、県立学校を活用した公開講座や学習施設開放を推進しました。

## 〈今後の対応方向〉

県立高校改革推進計画後期実施計画に基づき、普通科高校の特色づくり、専門高校の魅力づくりを進めるとともに、民間活力や地域社会の連携による学校教育活動の展開などに取り組みます。また、全ての県立高校生が卒業までに社会奉仕・ボランティア活動を体験できる環境づくりを進めるため、全ての県立高校において地域貢献活動の実施に努めます。

さらに、2004年度に設置したボランティアバンクを積極的に活用して多様な経歴を有する社会人の学校受け入れを推進するなど、学校と地域社会とのさらなる交流を進めます。

## ◆研究開発機能と連携した産業の活性化

## &lt;背景&gt;

神奈川県には1,000を超える大学や企業の研究機関が集積しており、世界に発信できる先端的な研究開発成果や基盤技術から先端技術にわたる幅広いものづくり技術の集積を生かし、世界に開く新たな産業づくりを進めています。

## &lt;2004年度の実施概要の概要&gt;

産学公の連携による共同研究を行ったほか、大学発ベンチャー\*の創出や育成手法の検討、大学や市町村と連携したインキュベーター\*施設整備の促進や入居企業に対する成長支援、ロボットやゲノム\*・バイオ\*関連産業の活性化に向けた県試験研究機関と理化学研究所との共同研究を実施しました。また、中小企業の技術力強化を図るため、産業技術総合研究所において「ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動」を進めるとともに、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～に基づく県内への産業集積に取り組みました。

## &lt;今後の対応方向&gt;

インベスト神奈川による企業誘致や県内再投資を進めつつ、神奈川の研究開発機能の集積や科学技術の成果を基に、大学発ベンチャーなどの産学公連携による高付加価値型ベンチャーの創出、インキュベーター施設を拠点とした新産業の核となる事業の創出・集積、ロボット、ゲノム・バイオ関連産業などの新しい産業の創出・集積、環境・新エネルギー産業の集積を図ります。さらに、経営革新やものづくり支援に取り組むほか、インベスト神奈川による研究所等の集積の効果を県内中小企業に波及させるため、技術移転等を進める神奈川R&Dネットワーク構想\*を展開します。

## ◆空港や港湾など国際物流機能を生かした産業の活性化

## &lt;背景&gt;

羽田空港の再拡張・国際化などによる人・モノ・情報の流れの一層の活発化が期待されており、こうしたポテンシャルを生かした産業集積や新たな交流拠点の形成をめざしています。

## &lt;2004年度の実施概要の概要&gt;

羽田空港の再拡張・国際化の早期実現に向けた国への働きかけを行うとともに、空港側と神奈川側を結ぶ連絡道路に関する調査や関係機関との調整、空港近接性に着目して立地が期待される物流拠点をはじめとする空港関連施設や臨空産業の集積に向けて検討を行うとともに、機運醸成のためのシンポジウムを開催しました。

## &lt;今後の対応方向&gt;

引き続き羽田空港の再拡張・国際化に対応した臨空産業の集積促進や交流拠点の形成に向けた取り組みを進めるとともに、羽田側への交通アクセスの整備促進に向けた調査・検討を進めるなど、神奈川口構想\*の実現をめざします。

## ◆地域の連携によるかながわツーリズムの推進

### <背景>

地域との連携を基に、神奈川の多彩な観光資源を生かし、テーマ性のある体験型の観光を展開することにより、国際的にも魅力あふれる観光立県をめざしています。

重点政策の  
基本方向

### < 2004 年度の取組みの概要 >

2003 年度にモデル地区に設定した丹沢大山地域において、地域の特色を生かした観光魅力づくりのためのプロモーション活動を実施したほか、三浦半島地域をモデル地区に設定しました。また、富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などによる国際観光展への出展参加や近隣都県や国と連携した欧州メディアなどの招へいツアー、かながわ観光親善大使によるかながわのイメージアップや秋の神奈川再発見キャンペーンによる観光PRを行いました。

### < 今後の対応方向 >

2004 年度にモデル地区に設定した三浦半島地域においてプロモーション活動を実施するほか、足柄上地域を新たにモデル地区に設定し、観光魅力づくりに取り組みます。さらに、東アジアをターゲットにした海外メディアの招へいツアーを行い、国外からの観光客誘致を進めるとともに、2004 年度の秋のキャンペーンに引き続き秋・冬の共同観光キャンペーンを開催し、効果的な観光PRを行っていきます。



### ◆循環型社会づくり

#### <背景>

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動に起因する廃棄物の問題を解決し、持続可能な社会としていくため、県民、事業者、市町村などと連携・協力しながら、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減された循環型社会を地域から形成していくことに取り組んでいます。

#### < 2004 年度の実施概要 >

循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理及び不法投棄の防止対策の推進に向けた取組みを一層強化していくという基本的な考えのもと、廃棄物処理計画を改訂するとともに、産業廃棄物の排出量などの実態を把握するため、産業廃棄物総合実態調査を行いました。また、不法投棄・散乱ごみ総合対策事業として、県民、事業者、市町村や警察と連携・協力し、未然防止対策と原状回復対策を実施しました。

#### <今後の対応方向>

改訂した廃棄物処理計画に基づき、循環型社会の実現にむけて、県民、事業者、市町村などと連携・協力しながら、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進を図ります。また、不法投棄の未然防止対策については、新たにGPS\*を活用した不法投棄監視システムの導入など監視体制の強化を図るとともに、さらに、原状回復対策については不法投棄物の早期撤去に取り組めます。

### ◆地球温暖化対策などへの対応

#### <背景>

本年2月に京都議定書が発効し、地球温暖化防止のためのより一層の取組みが求められるなど地球環境問題に対する意識が高まっています。そうしたなか、新アジェンダ21 かながわ\*に基づき、県民、企業、NPO\*などが協働・連携し、環境配慮の取組みの「環」を広げるとともに、環境教育の推進や新エネルギーの導入などにより、持続可能な社会神奈川をめざしています。

#### < 2004 年度の実施概要 >

持続可能な社会づくりを進めるため、環境配慮に向けた自主的な取り組みを行うマイアジェンダ\*の登録促進、家庭における省エネルギー対策の普及啓発、事業者に対するISO14001 認証取得に対する支援に取り組めました。また、県の各施設では冷暖房温度の適切な設定や昼休みの消灯など省エネルギー対策を実施しました。さらに、新エネルギーの導入については、企業、学校などへの導入を推進するための相談業務、小・中学校での体験型授業の実施、県立小田原西部丘陵公園には太陽光発電を導入しました。

#### <今後の対応方向>

マイアジェンダの登録促進に努めるとともに、ESCO事業\*の導入、家庭からの二酸化炭素削減対策などを進めます。さらに、新エネルギーの活用を推進するため、太陽光発電の導入促進のしくみづくりや、小・中学校での体験型授業、バイオマスエネルギー\*を活用するためのモデル事業を実施します。

## ◆自然環境の保全と活用

### <背景>

神奈川は、多様で豊かな自然環境に恵まれています。都市化に伴うみどりの減少、大気汚染や森林の荒廃化などが進んできていることから、自然環境を保全・活用した特色ある地域づくりを進めています。

重点政策の  
基本方向

### < 2004 年度の実施概要 >

水源林確保事業などによる私有林の公的管理・支援\*、良質な水を安定的に供給するための公共下水道、合併処理浄化槽などの施設整備に取り組むとともに、普及啓発活動やNPO\*などへの支援などに取り組みました。また、丹沢大山自然環境総合調査の実施、重要な緑地として小網代の森の保全や里山の保全にも取り組みました。相模湾沿岸地域については、地域資源などの調査、浜辺のみどりやなぎさの保全、海岸美化キャンペーンなどを実施しました。

### <今後の対応方向>

水環境の保全対策や私有林の公的管理・支援を進めるとともに、県立都市公園の整備や市町村の公園整備への支援、保全が必要な緑地の指定・買取や里山の保全に取り組めます。相模湾沿岸地域については、県民やNPOなどとの協働・連携により、自然環境、歴史、文化を保全・再生するための取り組みを進めます。

### ◆民との協働による県政の推進

#### ＜背景＞

時代が激しく変化し、県民ニーズの多様化や複雑化した様々な課題が表面化している中、行政だけで地域課題の解決に取り組むことは難しくなっています。一方、県民が様々な社会活動に自主的に参画し、自己実現を図ることが地域の活力を生み出すエネルギーであり、神奈川の大きな潜在力となっていることから、この力を生かし、環境、まちづくり、福祉など様々な分野で県民との協働・連携の取組みを進めています。

#### ＜2004年度取組みの概要＞

持続可能な社会づくりを進めるため、県民、企業、行政、NPO\*などが自主的に取り組むマイアジェンダ\*の登録促進に努めるとともに、水源の森林づくりのための森林活動を行うNPOなどへの支援を行いました。また、県民やNPO、地元団体、企業などによるコミュニティビジネス\*の振興を図るため、コミュニティビジネスの人材育成や支援モデル事業などを実施しました。

#### ＜今後の対応方向＞

県民、企業、NPO、行政、学校などの多様な行動主体による環境に対する取組みの「環」を広げていくとともに、水とみどりを守るため、多様な主体と行政が協働・連携した取組みを進めます。また、コミュニティビジネスの振興を図るため、コミュニティビジネスを行うNPO法人への創業支援を行うなど、今後も様々な分野で県民との協働・連携による取組みを進めます。

### ◆県民との協働を支えるしくみづくり

#### ＜背景＞

神奈川は県民活動が活発な地域であり、また、「官から民へ」という大きな時代の流れの中で、県民が主体となり、心豊かな暮らしの確保や活力ある地域づくりに取り組むことができるよう、県民との協働を支えるしくみづくりやボランティア活動の支援の充実を進めています。

#### ＜2004年度取組みの概要＞

かながわ県民活動サポートセンターによる活動の場の提供など、ボランティア活動\*への支援を行うとともに、かながわボランティア活動推進基金21による事業を実施しました。また、全国初の試みとして、公募のNPOなどによる県の事業評価を試行しました。さらに、県とNPOなどが対等な立場でパートナーシップを組み、拡大し多様化する県民ニーズに対応するため、職員一人ひとりが共通認識として理解すべき事項について基本的な考え方を整理した「NPO等との協働推進指針」を策定しました。

#### ＜今後の対応方向＞

ボランティア活動が一層活発になるよう、活動支援を充実するとともに、NPOなどとの協働・連携の取組みの充実に向け、協働の文化を育てていきます。さらに、NPOなどによる県の事業評価を引き続き実施するほか、協働事業を促進するため、新たに県提案型協働事業に取り組むことなどにより、県行政の様々な分野において、NPOなどとの協働・連携を進め、拡大し多様化する県民ニーズに的確に対応していきます。